

サービス利用規約

第1条（適用範囲）

本規約は、パナソニック株式会社およびパナソニック システムソリューションズジャパン株式会社（以下総称して「当社」といいます）が自社のパソコン等の製品（以下「端末」といいます）のサービスオプションとして第2条記載のサービス提供会社が提供するサービスを販売するにあたり、当該サービスをご利用いただく際の条件等について定めています。

第2条（本サービス）

当社は、当社にサービス利用申込書を提出し当社が承諾した法人であるお客様（以下「お客様」といいます）に対し、別紙に記載するサービス提供会社（以下「本サービス提供会社」といいます）が提供するサービス（以下「本サービス」といいます）を、お客様がこの規約（以下「本規約」といいます）および本サービス提供会社が提供する使用許諾契約書（以下「本使用許諾契約書」といいます）を遵守いただくことを条件として、お客様へ提供します。なお、サービス利用申込書を当社に提出（インターネットによる端末の提供サービスまたはインターネットによる端末の購入に付帯するサービスとしての申込を含む）した時点で、お客様は本規約および本使用許諾契約書に同意したものとみなします。

第3条（利用の申込）

1. 本サービスの利用の申込は、サービス利用申込書および注文書を申込者が当社に提出（インターネットによる端末の提供サービスまたはインターネットによる端末の購入に付帯するサービスとしての申込を含む）して行うものとします。
2. 申込者は、本サービス利用を希望するライセンス数およびその他の所定の事項を記載するものとします。

第4条（申込の承諾等）

1. 当社がサービス利用申込書および注文書を承諾する場合、申込者は、第9条（利用登録等）に定めるサービス利用開始日を始期として、当社が承諾したライセンス数につき本サービスの提供を受けることができるものとします。利用企業が申し込み、当社が承諾したライセンス数に係る、当社と利用企業の間の本サービスの利用に係る契約を、「サービス利用契約」といいます。
2. 前項にかかわらず、サービス利用申込書に利用開始希望日の記載があり、かつ当社が承諾に際し当該利用開始日と異なるサービス利用開始日を通知した場合、申込者は、当社の通知から2営業日以内に書面で異議を述べることができるものとします。同期間中に申込者が書面で異議を述べない場合、当該サービス利用開始日を始期として、当社が承諾したサービス利用申込書に基づき本サービスの提供を受けることにつき申込者が承諾したとみなします。

第5条（申込の拒絶等）

1. 当社は、本サービスの申込者が次の各号に該当する場合には、本サービスの利用の申込を承諾しないことがあります。
 - (1) 本サービス利用のために申込者が満たすべき要件が満たされていないとき
 - (2) 申込に係る本サービスの提供が困難であるとき
 - (3) 申込者が、当該申込に係る契約上の債務の支払いを怠るおそれがあるとき
 - (4) 申込者が当社との間で現に締結し、または、従前締結していた契約等において、債務不履行または不法行為を行ったことがあるとき
 - (5) サービス利用申込書に虚偽の事実の記載、記入漏れまたは不備があるとき
 - (6) 違法、不当、公序良俗違反、当社もしくは当社の信用を毀損する、または、当社のサービスを



直接もしくは間接に利用する者に重大な支障をきたす等の態様で本サービスを利用するおそれがあるとき

(7) 当社の業務上の理由がある場合

(8) その他当社が不適切と認めたとき

2. 当社が前項の規定により、本サービスの利用の申込を拒絶したときは、当社は申込者に対し e-mail を含む書面をもってその旨を通知するものとします。

第6条（サービス利用契約）

当社とお客様の間のサービス利用契約は、当社がサービス利用申込書および注文書を承諾したとき（第4条（申込の承諾等）第2項に定める場合は、申込者が承諾したとみなされるときとします）に成立するものとし、本使用許諾契約書の終了または本サービスの提供が終了するまでの期間において本サービスを利用できるものとする。

第7条（ライセンス数増加の申込）

お客様が、本サービスを利用するライセンス数の増加を希望する場合、サービス利用申込書に増加を希望するライセンス数等を記載し、当社に提出するものとします。当該増加に係る申込等については、本規約の第3条（利用の申込）ないし第6条（サービス利用契約）に準じるものとし、当社が承諾した場合には、第6条（サービス利用契約）に基づき増加ライセンス数に係るサービス利用契約が成立するものとします。

第8条（料金）

1. サービス料はお客様が申し込むライセンス数に応じて定まるものとし、お客様は当社が別途お客様に示す金額・支払い条件にてサービス料を当社に支払うものとします。
2. 本サービス利用のためのインターネット接続およびその通信料、ソフトウェアのダウンロードおよびインストールまたは記録媒体からのインストールは、お客様の責任と費用で行うものとします。

第9条（利用登録等）

1. 当社は、お客様に本サービスを利用するために必要な「サービス登録のご案内」を発行し郵送その他の手段にてお客様のもとにお届けし、本サービス提供会社は、お客様へライセンス情報を発します。お客様は本サービス提供会社で利用登録を行っていただきます。本サービス提供会社がお客様へライセンス情報を発した日を「サービス利用開始日」といいます。なお、利用登録および本サービス提供会社が定める所定の手続きの際には必要事項を正しく漏れなく記入または入力ください。その内容に虚偽の記載または不備等があった場合、利用登録が取り消されることがあります。
2. 本サービスを DVD 等の記録媒体でお客様に提供する場合、お客様に「サービスの案内」および記録媒体を郵送その他の手段にてお客様のもとにお届けします。お客様は記録媒体から本サービスのソフトウェアをインストールしていただくことで、本サービスを利用することができます。

第10条（利用情報の管理）

1. お客様は、本サービスをご購入の際に当社が発行し郵送その他の手段にてお届けする「サービス登録のご案内」または本サービスの記録媒体をお客様の責任において管理するものとします。「サービス登録のご案内」および本サービスの記録媒体は再発行できませんのでご注意ください。
2. お客様は、当社が発行する「サービス登録のご案内」とは別に、本サービス提供会社が必要に応じて発行する登録メールアドレス、ログイン ID、パスワード等の各種利用情報の管理責任（パスワードの適宜変更を含みます）を負うものとします。
3. お客様は、本サービスの利用情報および記録媒体を第三者に利用させ、または貸与、譲渡、売買等

をしてはならないものとします。

4. お客様の本サービスに関する利用情報および記録媒体の管理不十分による損害に関して当社は責任を負わないものとします。

第11条（保証および責任の限定）

1. 当社は、本サービスに関して一切の保証を行いません。また、当社は、本サービスがお客様の特定の目的に適合することを保証するものではなく、お客様による本サービスの物理的な紛失、盗難、事故および誤用等に起因するお客様の損害につき一切の責任を負うものではありません。
2. 第9条（利用登録等）に規定する利用登録もしくは利用登録内容変更の届出が適切になされない場合またはその内容に不備がある場合において、本サービス提供会社からお客様への通知、郵送およびその他のコンタクトの不達により生じる不利益ならびに損害についての責任は、お客様がご負担するものとします。
3. お客様が期待する成果を得るための本サービスまたはソフトウェアプログラム（本サービスを含みますがこれに限られません）の選択、導入、使用および使用結果については、お客様の責任とします。本サービスならびに第17条（提供の中断・停止）、第18条（提供の終了）により本サービスの提供を受けられないことに起因してお客様またはその他の第三者に生じた結果的損害、付随的損害および逸失利益に関して当社は一切の責任を負うものではありません。
4. 本サービスは日本国での提供を想定しており、その他の国・地域における法令（GDPR（欧州一般データ保護規則）を含みますが、これに限りません。）には対応しておりません。
5. 本規約のもとで、理由の如何を問わず、当社がお客様またはその他の第三者に対して負担する責任の総額は、本規約のもとでお客様が本サービスに関して実際に支払われた対価の100%を上限とします。

第12条（免責）

1. 本サービスまたは本規約に関して当社が負う責任は、理由の如何を問わず前条の範囲に限られるものとし、当社は、以下の事由によりお客様に発生した損害については、債務不履行責任、不法行為責任、その他の法律上の請求原因の如何を問わず賠償の責任を負わないものとします。
 - (1)天災地変、騒乱、暴動等の不可抗力
 - (2)お客様設備の障害または本サービス用設備までのインターネット接続サービスの不具合等お客様の接続環境の障害
 - (3)本サービス用設備からの応答時間等インターネット接続サービスの性能値に起因する損害
 - (4)当社が第三者から導入しているコンピュータウィルス対策ソフトについて当該第三者からウィルスパターン、ウィルス定義ファイル等を提供されていない種類のコンピュータウィルスの本サービス用設備への侵入
 - (5)善良なる管理者の注意をもってしても防御し得ない本サービス用設備等への第三者による不正アクセスまたはアタック、通信経路上での傍受
 - (6)当社が定める手順・セキュリティ手段等を契約者等が遵守しないことに起因して発生した損害
 - (7)本サービス用設備のうち当社の製造に係らないソフトウェア(OS、ミドルウェア、DBMS)およびデータベースに起因して発生した損害
 - (8)本サービス用設備のうち、当社の製造に係らないハードウェアに起因して発生した損害
 - (9)電気通信事業者の提供する電気通信役務の不具合に起因して発生した損害
 - (10)刑事訴訟法第218条（令状による差押え・捜索・検証）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律の定めに基づく強制的処分その他裁判所の命令若しくは法令に基づく強制的な処分
 - (11)当社の責に帰すべからざる事由による納品物の搬送途中での紛失・損傷等の事故
 - (12)再委託先の業務に関するもので、再委託先の選任・監督につき当社に過失などの帰責事由が

ない場合

(13)その他当社の責に帰すべからざる事由

2. 当社は、お客様が本サービスを利用することによりお客様と第三者との間で生じた紛争等について一切責任を負わないものとします。

第13条（連絡・通知）

1. 当社および当社グループ会社がお客様に対して情報を提供する場合、お客様が当社に登録した個人情報を含む各種情報に基づいて、当社が適当と判断する方法で情報提供を行います。なお当社から電子メールによる通知の場合は、登録メールアドレスのみを対象に送信するものとし、お客様に正しく届くことを保証するものではないものとします。
2. 前項の規定に基づき、当社からお客様への通知を電子メールの送信または当社の本サービスに関連する Web ページへの掲載等の方法により行う場合は、お客様への当該通知はそれぞれの電子メールの送信または Web ページへの掲載等がなされた時点から効力を生じるものとします。

第14条（秘密情報の取扱い）

1. お客様および当社は、本サービス遂行のため相手方より提供を受けた技術上または営業上その他業務上の情報のうち、相手方が特に秘密である旨あらかじめ書面で指定した情報で、提供の際に秘密情報の範囲を特定し、秘密情報である旨の表示を明記した情報（以下「秘密情報」という。）を第三者に開示または漏洩しないものとします。ただし、相手方からあらかじめ書面による承諾を受けた場合および次の各号のいずれかに該当する情報についてはこの限りではありません。
 - (1)秘密保持義務を負うことなく既に保有している情報
 - (2)秘密保持義務を負うことなく第三者から正当に入手した情報
 - (3)相手方から提供を受けた情報によらず、独自に開発した情報
 - (4)本規約に違反することなく、かつ、受領の前後を問わず公知となった情報
 - (5)本条に従った指定、範囲の特定や秘密情報である旨の表示がなされず提供された情報
2. 前項の定めにかかわらず、お客様および当社は、秘密情報のうち法令の定めに基づきまたは権限ある官公署からの要求により開示すべき情報を、当該法令の定めに基づく開示先または当該官公署に対し開示することができるものとします。この場合、お客様および当社は、関連法令に反しない限り、当該開示前に開示する旨を相手方に通知するものとし、開示前に通知を行うことができない場合は開示後すみやかにこれを行うものとします。
3. 秘密情報の提供を受けた当事者は、当該秘密情報の管理に必要な措置を講ずるものとします。
4. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方より提供を受けた秘密情報を本サービス遂行目的の範囲内でのみ使用し、本サービス遂行上必要な範囲内で秘密情報を化体した資料等（以下本条において「資料等」という。）を複製または改変（以下本項においてあわせて「複製等」という。）することができるものとします。この場合、お客様および当社は、当該複製等された秘密情報についても、本条に定める秘密情報として取り扱うものとします。なお、本サービス遂行上必要な範囲を超える複製等が必要な場合は、あらかじめ相手方から書面による承諾を受けるものとします。
5. 前各項の規定に関わらず、当社が必要と認めた場合には、本客の再委託について言及した条項に基づき、再委託先に対して、再委託のために必要な範囲で、お客様から事前の書面による承諾を受けことなく秘密情報を開示することができます。ただしこの場合、当社は再委託先に対して、当社が負う秘密保持義務と同等のものを負わせるものとします。
6. 秘密情報の提供を受けた当事者は、相手方の要請があったときは資料等を相手方に返還し、秘密情報がお客様設備または本サービス用設備に蓄積されている場合はこれを完全に消去するものとします。

第15条（譲渡禁止）

お客様は、本サービスを利用する権利その他本規約に基づく権利、義務の全部または一部を第三者に譲渡し、継承させ、または担保に供することができないものとします。

第16条（個人情報の取扱い）

1. お客様は、当社および当社グループ会社が、本サービス提供会社の提供する本サービスを通じて、お客様の個人情報の収集を行い、本サービスならびに当社および当社グループ会社が提供するサービス・サポートに関する業務のために利用すること、あるいは当該会社間で本条に定める制限のもとで提供することにあらかじめ了解いただくこととします。
2. 本サービスを通じて当社および当社グループ会社が知りえたお客様の個人情報は、以下の各号に該当する場合を除き、第三者に開示し、あるいは提供しないものとします。
 - (1)お客様が自ら自己の氏名、住所等その他の個人情報を開示し、あるいは開示に同意しているとき。
 - (2)収集した個人情報をもとに行う、サービス・サポートに関する調査など、個人が特定できない方法、形式によって第三者に開示、提供するとき。
 - (3)法令の規定に基づいて、裁判所、警察その他の国家機関またはこれに類する機関よりお客様の情報の開示を求められたとき。
 - (4)当社および当社グループ会社あるいは第三者の生命、健康、財産等を保護するために必要であると当社または当社グループ会社が合理的に判断したとき。
 - (5)その他、本サービスおよび本サービスに付随するサービスの運営に必要なとき。
3. お客様は、当社が定めた手続きに従い、当社および当社グループ会社が当該会員の個人情報を利用し、あるいは提供することを中止するように申し出ることができるものとします。この場合、当社は速やかにこの申し出に応じるものとします。ただし、前項(1)ないし(5)に該当する場合はこの限りではありません。
4. お客様は、当社が定めた手続きに従い、本サービスに登録されている自己の個人情報の開示を求めることができるものとします。開示の結果、自己の個人情報に誤りがあった場合、お客様は当該情報の訂正または削除を求めることができるものとします。なお開示請求にあたっては当社が定める手続きおよび手数料が必要となる場合があります。
5. お客様は、当社および当社グループ会社による自己の個人情報の利用、提供を中止することにより、本サービスの利用、提供等が制限される場合があることに同意するものとします。
6. 当社および当社グループ会社はお客様のプライバシー保護に十分留意しお客様の個人情報を管理するものとします。

第17条（提供の中断・停止）

1. 当社は、以下の場合、お客様へ事前の通知を行うことなく本サービスの提供を一時中断または停止できるものとします。
 - (1)システムの定期的または緊急保守を行うとき
 - (2)インターネットを含むネットワークの障害、火災もしくは停電等の不可抗力、または、第三者による妨害等によりシステムの運用が困難になったとき
 - (3)天災またはこれに類する事由により、システムの運用ができなくなったとき
 - (4)本サービスへの利用が著しく集中し、システムに過度の負担がかかっていると判断したとき
 - (5)当社またはサービス提供会社が、システム運営上システムを中断または停止する必要があると判断するとき
 - (6)その他、本使用許諾契約書に定める停止事由に該当したとき
2. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合は、本サービスの利用を停止することがあります。

- (1)支払期日を経過しても本サービスの利用料金を支払わない場合
 - (2)本サービスの利用料金の決済に用いるクレジットカードが解約その他の理由により認められなくなった場合
 - (3)本サービスの利用が第20条（禁止行為と注意事項）各号のいずれかに該当する場合
 - (4)前各号のほか本規約に違反した場合
3. 当社は、前項の規定により本サービスの利用を停止するときは、あらかじめ停止の理由をお客様に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第18条（提供の終了）

当社は、本サービス提供会社が本サービスおよびそのサポートを終了した場合、お客様へ事前通知ののち、本サービスの提供を終了することができるものとします。

第19条（著作権）

本サービスのホームページの画面に掲載する情報、デザイン等に関する著作権または商標権その他の知的財産権は、すべて当社または本サービス提供会社を含むその他の著作権者等正当な権利者に帰属するものとし、お客様はこれらの知的財産権に対して何らの権利を有しないものとします。お客様は本サービスおよび本サービスに伴い提供されるものについて、リバースエンジニアリング、逆コンパイルおよび逆アセンブルしないものとします。お客様の当該行為または改変により本サービスに何らかの障害が生じた場合、当社は一切の責任を負担しないものとします。

第20条（禁止行為と注意事項）

当社は本サービスのご利用において次の行為を禁止しています。当社が該当する行為を発見した場合には、当社の裁量により適切な処置を行うことができるものし、お客さまはそのことに伴う損害、損失、不利益についての請求を放棄するものとします。当社から通知を受けたお客様は通知から7日以内に当該行為を中止してください。ただし、緊急性のある場合にはこの限りではありません。

- (1)当社もしくは第三者（他のお客様を含む）の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (2)第三者（他のお客様を含む）の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (3)犯罪に結びつく、または結びつくおそれの高い行為
- (4)システムに蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為
- (5)他の利用者の利用情報を盗用するなどして第三者（他のお客様を含む）になりすまして本サービスを利用する行為
- (6)ウイルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または登録する行為
- (7)無断で第三者（他のお客様を含む）に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、または社会通念上第三者（他のお客様を含む）に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為
- (8)第三者（他のお客様を含む）の設備等またはインターネット接続サービス用設備もしくは本サービスの利用もしくは運営に支障を与える行為、または与えるおそれがあると当社が判断した行為
- (9)その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様または目的でリンクをはる行為
- (10)その他、公序良俗に違反する、第三者（他のお客様を含む）の権利を侵害する、または不適切であると当社が判断した行為
- (11)本サービスの登録コードおよび利用情報を第三者に公開する行為
- (12)本サービスの登録コードおよび利用情報を不正目的で使用する行為

- (13)登録情報その他通知内容に虚偽記入または誤った情報が含まれることが判明した場合
- (14)その他、本使用許諾書に定める禁止事項に該当する行為

第21条（契約の解除）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当すると判断した場合、お客様への事前の通知若しくは催告を要することなくサービス利用契約の全部若しくは一部を解除することができるものとします。
 - (1)登録のご利用者情報その他通知内容等に虚偽記入または記入もれがあった場合
 - (2)支払停止または支払不能となった場合
 - (3)手形または小切手が不渡りとなった場合
 - (4)差押え、仮差押え若しくは競売の申立があったときまたは公租公課の滞納処分を受けた場合
 - (5)破産、会社更生手続開始若しくは民事再生手続開始の申立があったときまたは信用状態に重大な不安が生じた場合
 - (6)監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合
 - (7)本規約または本使用許諾契約書に違反し当社がかかる違反の是正を催告した後合理的な期間内に是正されない場合
 - (8)解散、減資、営業の全部または重要な一部の譲渡等の決議をした場合
 - (9)本規約を履行することが困難となる事由が生じた場合
2. お客様が本規約または本使用許諾契約書に違反した場合、または第17条（提供の中断・停止）第2項、第18条（提供の終了）、第20条（禁止行為と注意事項）および本条の規定により、本サービスの利用を中断または停止されたお客様が当社の指定する期間内に原因となった事由を解消または是正しない場合は、当社はサービス利用契約を解除することができます。この場合、お客様は、本サービスを一切使用することができません。なお本項の規定により当社がサービス利用契約を解除しようとするときには、当該お客様に解除の旨を通知もしくは催告しない場合があります。

第22条（サービス利用契約終了時の対応および返金）

1. 本規約で定める事由によりサービス利用契約が全部または一部を解除・解約されまたは終了する場合、お客様は、当該契約の終了日までに、利用終了となるライセンス対象のアンインストールおよびその他の当社が要請する事項を完了するものとします。
2. 本規約の条項に基づきサービス利用契約を解除・解約されまたは終了する場合、当社はお客様がすでに支払ったサービス料の返還義務を負わないものとします。

第23条（再販売の申込）

1. お客様が本サービスを自ら利用せず、本サービスの再販売を希望する場合、当該お客様（以下「販売店」といいます）は、本サービスの利用を希望する一法人顧客（最終顧客とします）ごとに、所定の事項を記載の上、注文書およびサービス利用申込書を提出するものとします。
2. 当社が承諾する場合、注文書、サービス利用申込書および本規約に従い、当社は本サービスを販売店に販売し、販売店は本サービスを再販売するものとします。

第24条（販売店の義務）

販売店は、販売店とその販売先との間に締結される契約の条件に従って本サービスを販売するものとします。この場合、販売店はその販売先との契約において、本規約の条件と同等の条件を定め、本規約に基づき自己が当社に対して負う義務と同等の義務をその販売先（その販売先が第三者を介して最終顧客に本サービスを販売する場合は、当該第三者の全ておよび最終顧客を含む）に課すものとし、その履行につき責任を負うものとします。また、販売店は、その販売先との契約の中に、本規約に抵触し、また

は逸脱する規定を置かないものとします。

第25条（販売店による本サービスの提供）

販売店が本サービスを再販売する場合、当社は、販売店から提出されたサービス利用申込書に記載された最終顧客に対し、本サービスを利用するために必要な「サービス登録のご案内」を発行し郵送その他の手段にてお客様のもとにお届けするものとします。

第26条（反社会的勢力の排除）

1. お客様は、お客様ご本人、自社、自社の役員・従業員、自社の代理人もしくは媒介をする者または自社の主要な出資者が、反社会的勢力（暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者をいう。以下同じ）に該当しないこと、および次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを保証いただきます。
 - (1) 反社会的勢力が経営を支配していると認められる関係を有すること
 - (2) 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること
 - (3) お客様ご本人、自社、自社の役員・従業員もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもってするなど、不当に反社会的勢力を利用していると認められる関係を有すること
 - (4) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること
 - (5) お客様ご本人、役員または経営に実質的に関与している者が反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有すること
2. お客様は、本規約に関連して自らまたは第三者を利用して以下の各号の一にでも該当する行為を行わないことを表明し、保証いただきます。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて当社の名誉・信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
3. お客様は、前二項の規定に反する事項が判明した場合、直ちに当社にその事実を連絡しなければなりません。
4. 当社は、お客様が前三項の規定に違反した場合、本規約の他の規定にかかわらず、かつ催告その他何らの手続およびいかなる損害の補償も要せず、直ちに本規約の解消または解除をすることができるものとします。この場合、お客様は本サービスをその後利用することはできません。
5. 当社が、お客様に対して前項の措置を求めたにもかかわらず、お客様がそれに従わなかった場合には、本規約の他の規定にかかわらず、かつ催告その他何らの手続およびいかなる損害の補償も要せず、直ちに本規約の解消または解除をすることができるものとします。

第27条（本サービスの提供地域）

本サービスの提供区域は、日本国の全ての地域とし、その他の国・地域での利用はできません。

第28条（再委託）

当社は、お客様に対する本サービスの提供に関して必要となる業務の全部または一部を当社の判断にて第三者に再委託することができます。この場合、当社は、当該再委託先（以下「再委託先」といいます。）

に対し、第14条(秘密情報の取扱い)および第16条(個人情報取扱い)のほか当該再委託業務遂行について利用契約等所定の当社の義務と同等の義務を負わせるものとします。

第29条(自己責任の原則)

1. お客様は、本サービスの利用に伴い、自己の責に帰すべき事由で第三者に対して損害を与えた場合、または第三者からクレーム等の請求がなされた場合、自己の責任と費用をもって処理、解決するものとします。お客様が本サービスの利用に伴い、第三者から損害を被った場合、または第三者に対してクレーム等の請求を行う場合においても同様とします。
2. 本サービスを利用してお客様が提供または伝送する情報(コンテンツ)については、お客様の責任で提供されるものであり、当社はその内容等についていかなる保証も行わず、また、それに起因する損害についてもいかなる責任も負わないものとします。
3. お客様は、お客様がその故意または過失により当社に損害を与えた場合、当社に対して、当該損害の賠償を行うものとします。

第30条(本サービス利用のための設備設定・維持)

1. お客様は、自己の費用と責任において、サービス提供会社が定める所定の条件にてお客様設備を設定し、お客様設備および本サービス利用のための環境を維持するものとします。
2. お客様は、本サービスを利用するにあたり自己の責任と費用をもって、電気通信事業者等の電気通信サービスを利用してお客様設備をインターネットに接続するものとします。
3. お客様設備、前項に定めるインターネット接続並びに本サービス利用のための環境に不具合がある場合、当社はお客様に対して本サービスの提供の義務を負わないものとします。
4. 当社は、当社が本サービスに関して保守、運用上または技術上必要であると判断した場合、お客様が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等について、監視、分析、調査等必要な行為を行うことができます。

第31条(バックアップ)

お客様は、お客様が本サービスにおいて提供、伝送するデータ等については、お客様は自らの責任で同一のデータ等をバックアップとして保存しておくものとし、当社はかかるデータ等の保管、保存、バックアップ等に関して、一切責任を負わないものとします。

第32条(本サービスの変更・中止等)

本サービスは、当社または本サービスを提供する第2条記載のサービス提供会社の都合によりその内容の変更・追加・中断・停止等および利用条件の変更・追加等がお客様の事前の通知なく行われることがあります。

第33条(本規約の変更・中止等)

当社は以下の場合、お客様へ事前の通知を行うことなく本規約の内容およびその他の告知内容を変更できるものとし、当該変更がなされた場合、従前の本規約の内容およびその他の告知内容は無効となり、最新の本規約の内容および告知内容が適用されるものとします。

- (1) 変更がお客様の一般の利益に適合するとき
- (2) 変更が本規約の目的に反せず、かつ、変更の必要性、変更後の内容の相当性、変更の内容その他の変更に係る事情に照らして合理的なものであるとき

第34条(協議等)

本規約に規定のない事項および規定された項目について疑義が生じた場合は、両者誠意をもって協議の

うえ解決するものとしします。なお本規約に何れかの箇所が無効である場合でも、本規約全体の有効性に影響がないものとしします。

第35条（合意管轄）

本規約、本サービスの利用に関して紛争が生じた場合は、大阪地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所といたします。

第36条（規約の改定）

本規約は、日本国の法令に準拠します。

- 本規約および本サービス、個人情報についてのお問い合わせは購入元までお問い合わせください。ご購入前の場合は下記へお願いいたします。

法人向けPCご購入前相談窓口

電話番号：0120-878655

受付時間：9:30～17:30（土日、祝日、年末年始、お盆除く）

パナソニック株式会社 モバイルソリューションズ事業部

制定：2021年6月 1.0版

別紙

本サービス：

1. ワンビ株式会社提供「TRUST WIPE」